

豊明市公共施設白書の概要（白書から見えてくる課題）

白書の目的

豊明市の公共施設は、市制施行時期に学校を始め、多くの施設を集中的に建設し、完成から30年以上が経過しています。これらの施設は、今後一斉に更新（建替え）を迎えます。

公共施設の更新問題は、全国の市町村でも大きな問題となっています。このような状況を踏まえ、将来にわたって持続可能なサービスを提供していくため公共施設のあり方について検討を始めました。

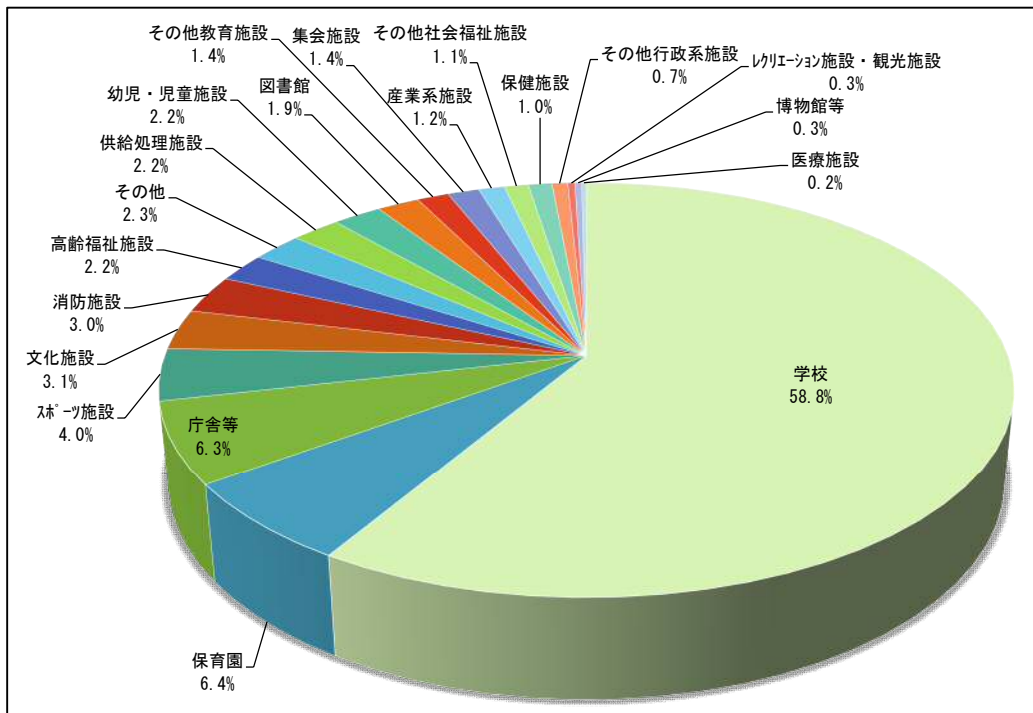
今後の公共施設のあり方について、市民の皆様と共に考えていくための基礎資料として総合的な視点から情報をまとめ、市民と行政相互の共通理解を深めていくため、この度「豊明市公共施設白書」を作成しました。

対象施設

市の所有する財産の中の公共建築物、いわゆるハコモノを対象としています。

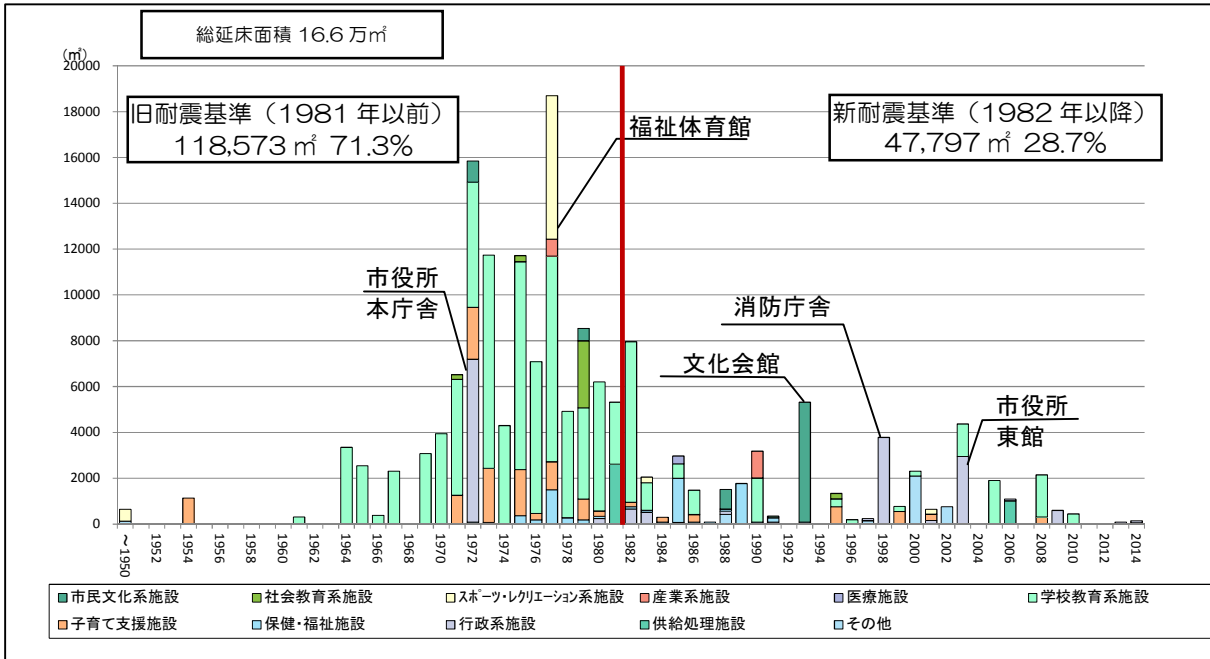
公共施設の保有状況

公共施設の床面積は、約16.6万㎡あり、約6割を学校が占めています。全国的に見ると、床面積の割合は、学校、公営住宅、その他の施設で構成され、学校は4～5割程度なので、学校の占める割合が高いことが分かります。



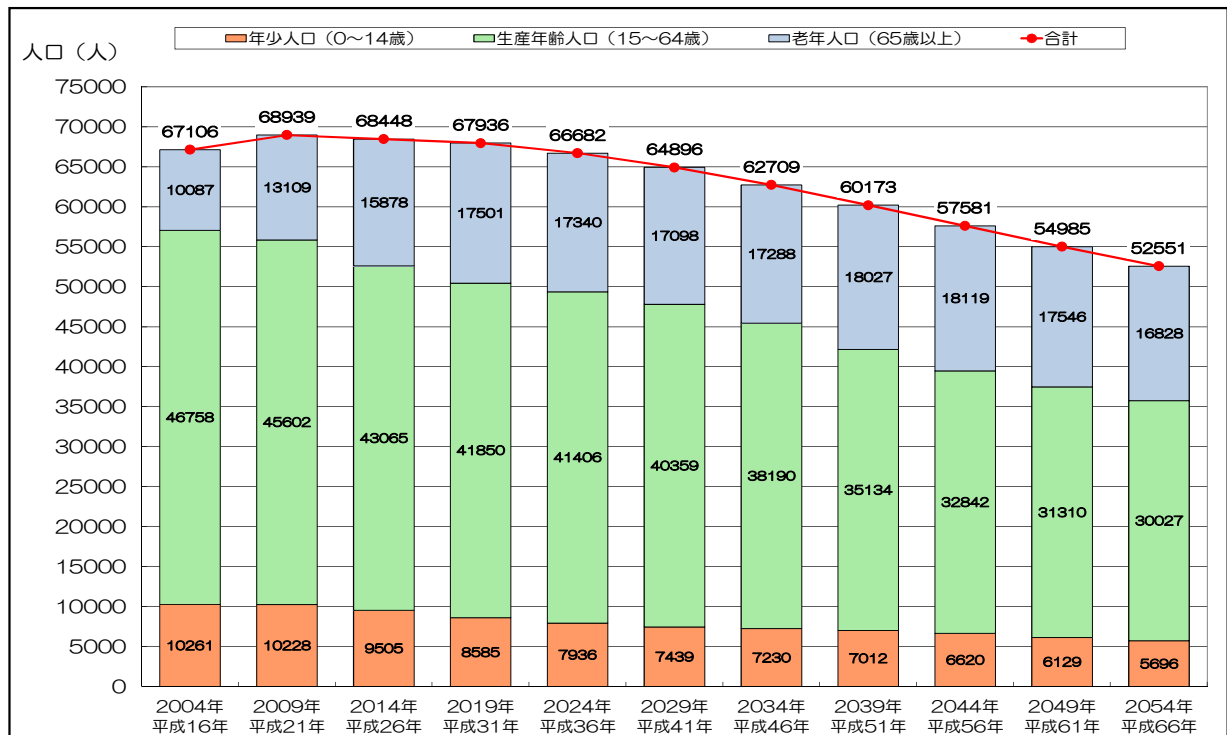
公共施設の建築状況

1970年から1980年ごろにかけて集中的に建築されていることが分かります。それらの施設は、すでに建築後30年以上が経過し、老朽化が進んでいます。



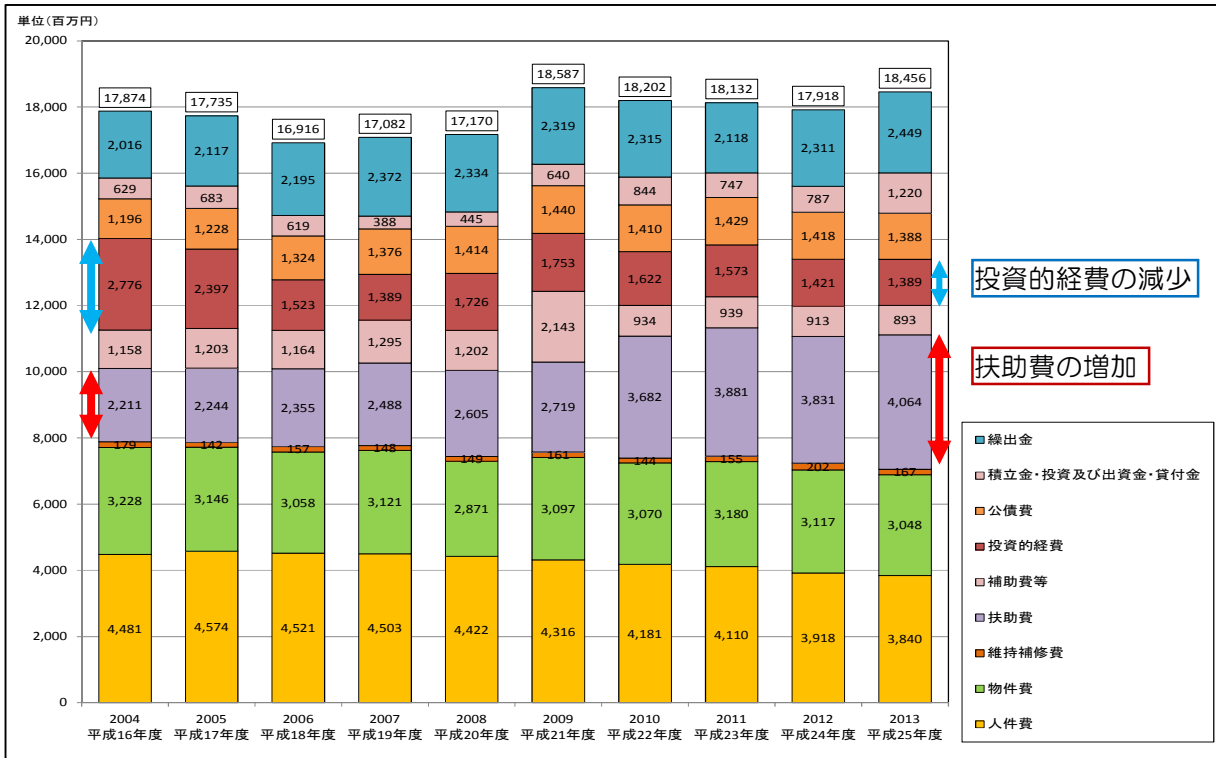
人口の推移

平成21年をピークに減少傾向にあります。40年後は、今より全体で1万5千人、20%ほど減少すると推計しています。年少人口で40%、生産年齢人口で30%減少し、高齢人口は6%増えると推計しています。



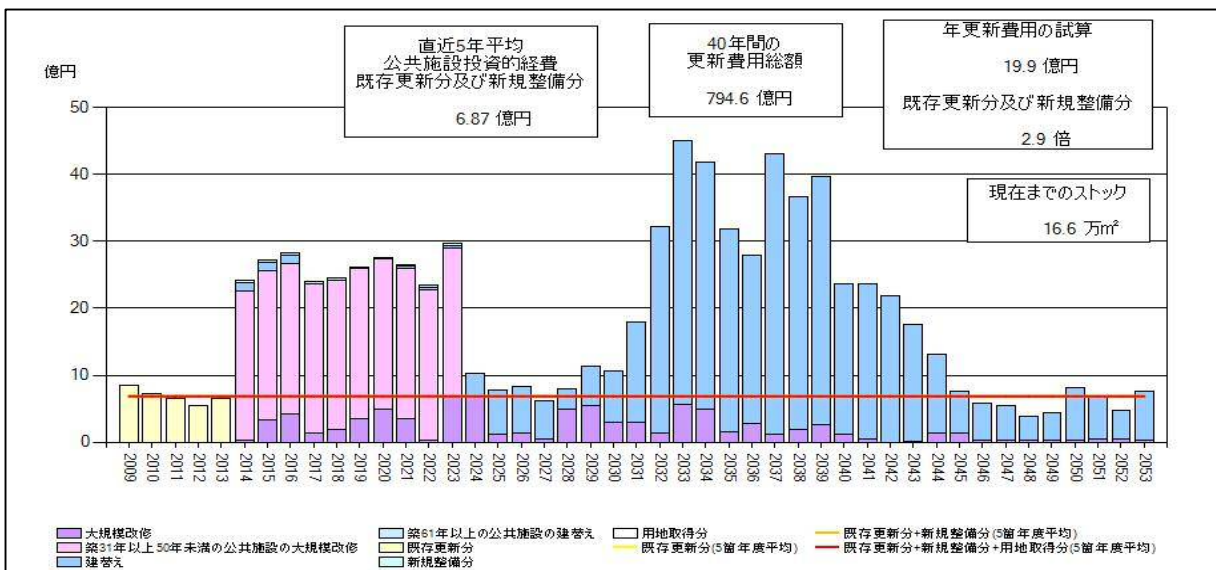
歳出の推移

投資的経費の減少と扶助費の増加が目立ちます。10年間で扶助費は倍増し、投資的経費は半減しています。



更新費用の推計

総務省の簡易的な推計ソフトで推計した結果、今後40年間で更新（建替え）に必要な費用は約800億円、年間にして約20億円必要と推計されました。現在、公共施設の改修工事等にかけている費用は6～7億円ほどなので3倍程度の費用を用意するか、3分の1の施設しか存続できない計算になります。



白書から見えてくる課題

① 質の課題

- ・施設の老朽化が進行。

市の保有する施設、約16万6千㎡のうち、おおよそ8割の施設が建築から30年以上経過している。特に小学校、保育園は建築から40年を超える施設が多くあり、集中する大規模改修や更新に備え、サービスのあり方や財源の確保について検討する必要がある。

② 量の課題

- ・人口減少と少子高齢化。

人口増加にあわせ公共施設を建設してきたが、人口が減少傾向に転じ、少子高齢が進む中で施設量が過剰となり、全ての施設を保有することは大きな負担となる。統廃合や複合化等総量の縮減と施設の適正配置について検討する必要がある。

③ 財政の課題

- ・税収の減少と扶助費の増加。

生産年齢人口の減少による税収の減少と高齢化に伴う扶助費の増加が予測される。施設の維持管理コストの縮減や更新にかかる費用確保について、官民連携を推進し、効率的かつ経済的な施設運営のあり方を検討する必要がある。